

# 平成30年度 施政方針



平成30年度予算案及び関連諸議案を提案するに先立ちまして、町政運営に関する基本的な考え方を述べさせていただきます。

昨年は、町制施行50周年を華々しく祝うことができました。これもひとえに議員各位ならびに多くの町民の皆様、企業や団体の皆様のご支援、ご協



町制施行50周年記念式典

力の賜物でありまして感謝に堪えません。心より御礼を申し上げます。私はこれからの50年に向けて、さらに住み良い嵐山町を実現するための施策を総動員してまいる所存でございます。

さて首都圏におきましても、人口減少が現実のものとなってまいりました。埼玉県内でも多くの自治体の人口が減少しております。こうした流れの中で嵐山町はここ数年、転入人口が転出を上回る「社会増」となっております。これは、過去の工業団地建設や区画整理事業、最近では定住促進事業などの取組による成果であると確信しております。

この流れを着実なものとするために、平成30年度も引き続き人口減少社会に対応するための地方創生の取組である「嵐山町人口ビジョン及び総合戦略」に基づいて、「活力と生きがい

創出する」「子どもたちの未来を創出する」「住みよい豊かな環境を創出する」この3つの基本方針のもとに施策の推進を図ってまいります。また、第5次嵐山町総合振興計画につきましても着実に推進し、国と共に目指す「地方創生」を実現するための諸事業を展開してまいります。

平成30年度事業全体につきましても、近未来の嵐山づくりとして、年頭に掲げました「日本一の教育のまちづくり」、「稼ぐ力の産業振興」、「賑わい活力を発信する町」、「安全安心笑顔のらんざん」、この4つの柱を実現すべく、中長期的な視点に立ち、財政の持続可能性を踏まえ、予算編成を行ったところでございます。

次に、平成30年度予算の概要を申し上げます。

平成30年度の一般会計当初予算は、62億900万円と前年度比5・6%増、国民健康保険特別会計は、21億100万円の前年度比10・8%減、後期高齢者医療特別会計は、2億1,200万円の前年度比13・6%増、介護保険特別会計は、12億180万円の前年

度比5・6%増、下水道事業特別会計は、6億8,100万円の前年度比8・8%増、水道事業会計は、8億2,690万4千円の前年度比0・2%減であり、予算全体では、112億3,170万4千円の前年度比2・0%増でございます。

一般会計の歳入についてご説明申し上げます。

平成30年度の町税は、個人、法人町民税は伸びるものの、固定資産税の減収や町たばこ税の落ち込み等が予想されることから、前年度比0・2%減で見込んでおります。

地方交付税は、おおむね前年並みでの試算ではありますが、当初予算比では1・4%減を見込んでおります。

国庫支出金は、児童手当国庫負担金、防災・安全交付金が減少しているものの、障害者自立支援給付費負担金、子どもための教育・保育給付費負担金、地方創生推進交付金、都市再生整備事業交付金等の増加によりまして、前年度比3,800万3千円、5・9%増で計上いたしました。

県支出金では、健康長寿埼玉モデル普及促進事業補助金、農地中間管理事業、対象児童を小学校3・4年生にまで拡大して、英語講師を派遣し、小学校英語学習の充実を図ってまいります。



若草保育園 小規模保育所

また、学力向上を図るため、昨年より実施しております学習支援教室につきましても、多くの児童生徒に学んでもらい、成果を得ることが出来たため、引き続き実施してまいります。

これからも嵐山の未来を担う子どもたちが、元気で生き生きと学んでいくことが出来る環境を整えてまいります。

業補助金、農村地域防災減災事業補助金が減少しているものの、保険基金安定負担金、障害者自立支援給付費負担金、子どもための教育・保育給付費負担金、放課後児童対策事業補助金、超少子高齢化対策モデル支援事業補助金の増加によりまして、前年度比6,467万1千円、18・2%増で計上いたしました。

地方債につきましては、緊急防災・減災事業債など投資的経費の増加に伴い、前年度比3億200万円、78・8%の増となりました。基礎的財政収支（プライマリーバランス）につきましては、元金ベースで約6,700万円の赤字となりますが、財源不足を解消するための財政調整基金繰入金を前年度比20・8%減の2億1,000万円として、厳しい中でも財政の健全化に資する予算編成を行ったところであります。

続きまして、一般会計の歳出についてご説明申し上げます。義務的経費では、人件費と扶助費がそれぞれ1,081万円、1億355万3千円増加する一方、公債費が4,263万2千円減少したため、全体では7,173万1千円の増額となっております。

おります。投資的経費では、武蔵嵐山駅西口地区整備事業、防災行政無線施設整備事業等の計上に伴い、1億9,584万1千円の増額となりました。物件費では、災害廃棄物処理計画策定支援事業、後期高齢者医療保険事業、英会話指導事業、小学校施設改修事業の委託料等の増加により、1,141万1千円の増額、補助費等は、放課後児童対策事業補助金、「コミュニティ推進事業補助金等の増加により、345万3千円の増額、繰入金についても、3,926万7千円の増で計上しております。

それでは平成30年度の主要な事業につきまして、「近未来の嵐山づくり」であります4つの柱に沿って説明させていただきます。

**1 日本一の教育のまちづくり**

『日本一の教育のまちづくり』につ

きましては、「人口減少・少子化への対応」及び「人づくり、学力向上対策」でございます。

「人口減少・少子化への対応」では、昨年立ち上げた「町立小中学校適正規模等検討委員会」において、これからの児童生徒数を考慮した教育施設の適正な規模等について、充実した学校教育の実現に向けての検討を重ねてまいります。

保育面では、県のふるさと創造資金を活用して、健康増進センターの施設改修を実施し、一歩進んだ子育て支援体制の核となる「子育て世代包括支援センター」の開設準備を進めてまいります。また、地域型保育事業の小規模保育、事業所内保育を拡充して、きめ細やかな保育の実施と待機児童の解消に向けた取組みを実施してまいります。

「人づくり、学力向上対策」につきましては、現在町では小学校5・6年生及び中学校全学年を対象に英会話講師の派遣事業を実施しております。2年後の学習指導要領の改訂に伴い、小学校3・4年生に外国語活動の時間、小学校5・6年生に英語学習の時間が設けられる予定であります。そのた